



こおりやま

# 市議会だより

第151号

発行日 平成22年2月1日

発行：郡山市議会 編集：こおりやま市議会だより編集委員会  
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 ☎ 024(924)2531 FAX 024(938)2810  
郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



ビッグツリーページェント  
(郡山駅西口駅前広場)



## 12 月 定 例 会

定例会のあらまし、各常任委員会の審査状況	2頁
議会の豆知識	3頁・4頁・9頁
市政一般質問の内容	3~11頁
請願書・陳情書の提出方法について	11頁
各常任委員会行政調査レポート	12頁
傍聴案内、ウェブサイトのお知らせ	13頁
請願・意見書採決結果、3月定例会開催予定、会議録をご覧になる方へ	14頁

# 平成21年12月定例会

引き続き厳しい雇用環境に対処するための緊急雇用対策及び緊急経済対策に要する経費を含む補正予算など議案24件を可決

## 定例会のあらまし

12月定例会は、12月1日から12月15日までの15日間にわたり開催されました。

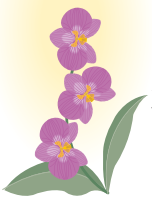
初日には、会期の決定、諸般の報告、継続審査となっていた請願1件を議決(不採択)し、続いて、市長が提案理由説明の中で、市政運営や提出議案の概要について述べました。

4日から9日までの市政一般質問では、16人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

10日と11日は、4つの常任委員会へ付託された議案21件、請願2件を慎重に審査しました。

最終日の本会議では、各常任委員会から付託された案件についての審査結果の報告を受け、採決の結果、21議案及び1議案を原案のとおり可決、請願1件を採択、1件を継続審査としました。

また、追加提案された教育委員会委員の任命及び固定資産評価審査委員会委員の選任に係る人事案件2件に同意し、全日程を終了しました。



## 各常任委員会の審査状況

12月10日、11日に各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。審査内容の中から、主なものをお知らせします。

### 総務財政

**問** 固定資産税が増額となつた要因はなにか。

**答** 平成19年の改正建築基準法の施行により、建築確認申請から建物完成まで、改正前に比べ期間を要することとなった。このため、平成19年は完成件数が減少し、その減少分が20年の完成、21年度での課税となったことによるものと考えている。

**問** 郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う財産処分により、郡山市に還付される金額はどのくらいか。

**答** 還付される現金の額は、組合への分担金の負担割合により算出される。郡山市の負担割合は約44パーセントであるため、88万6千円程度と見込んでいる。

### 建設水道

**問** 水道事業の業務委託の範囲が拡大しているが、安全性

の確保と水道局の技術部門職員の在り方についてどのようなことを考えているのか。

**答** 荒井浄水場、豊田浄水場は、すでに全面委託、堀口浄水場も維持管理業務の一部を委託している。それぞれ順調に運営していることから安全性には問題がないものと考えているが、監督する職員の養成をはかり、より一層安全性の確保に努める考えである。

また、技術部門職員の技術継承は重要な課題であると認識しており、日本水道協会主催の研修会への職員派遣や水道局内での研修会を行うなどして技術力の向上に努めている。

### 環境経済

**問** 緊急雇用対策事業は、県の基金を活用した補助事業として計上されているが、本市単独費を上乗せし、予算規模を拡大した内容とすべきではないのか。

**答** 本市対策本部の「全庁あげて、切れ目のない対策を講ずる」の方針から、各部においてできるだけ多くの事業を創出しており、結果として、全ての事業において県の基金が活用できたものである。

**問** 郡山市総合地方卸売市場使用料の減額期間を2年間延長することであるが、2年後はどうなるのか。

**答** さらなる市場の活性化に努め、市場取扱高など今後の経済情勢を見ながら、検討を進めていく。

### 文教福祉

**問** 休日・夜間急病センター費に関し、救急医療体制に関わる職員の体制と現体制をいつまで続けるのか。

**答** 今回の新型インフルエンザ対応として、診療体制を土曜日夜間と日曜日については、医師を1名増員し、3名の医師により診療を行っている。また、11月から今回の救急医療体制をとっているが、沖縄県の事例を上回る12週間分で補正予算を計上している。

**問** 学校用務員業務委託料及び学校給食調理業務委託料にかかる債務負担行為の設定に関し、本市が業務委託を進める理由は。

**答** 民間活力を導入し、質の低下を招くことなく執行できる点や、財政的な効果を理由としている。



# 市政一般質問

## 16人の議員が市政について質問しました

※質問順にお知らせします。



### 水道局発注工事の下請けについて

**問** 水道局の工事をする事業者(元請負業者)から提出された下請負報告書等の中には、下請負報告書等に記載された事業者(下請負業者)が県中建設事務所へ提出した工事経歴書と数値が合わないものが平成20年度に5件、平成19年度

に6件あった。

**答** また、工事経歴書の記載では、落札した業者が同じ入札に参加した別の業者へ落札額の95%で下請けに出した事例がある。一括下請けは法律で禁止されているところであるが、このことについて当局はどのように考えているのか。

**問** 下請負報告書は、「郡山市水道局元請・下請関係適正化指導要綱」に基づき提出を求められており、さらに現場での施工管理体制などを精査し、適正であることを確認している。なお、県中建設事務所に提出されている工事経歴書に記

載されている下請けの状況等については、作成目的等が異なるものでもあり、現段階では内容の確認は行っていない。

### 平成21年度執行の水道局の郵便入札について

**問** 水道局のウェブサイトに公表されている郵便入札の結果では、落札した業者以外

は最低制限価格未満の入札であった事例が2件あり、また、10件の郵便入札のうち3件は、同じ業者が落札しているが、この結果についての見解は。

**答** 建設業を取り巻く環境が極めて厳しい中、受注獲得の

ため最低制限価格未満での入札が見受けられる状況にある。結果として10件中、1社が3件を落札受注しているが、適正に入札が執行されたことによるものと考えている。

### 掲載以外の質問項目

- 年末年始の福祉対策について
- 公契約条例について
- 中高層建築物建設の紛争予防について

## 議会の豆知識①

### ● 審議とは？

本会議において、付議事件について、説明を聞き、質疑し、討論をし、採決(議決)するという一連の流れをいいます。

### ● 審査とは？

委員会において、付託を受けた議案、請願等について質疑、討論して結論を出す一連の流れをいいます。





創風会  
遠藤義裕議員  
通告時間:15分

### 郡山市総合地方卸売市場 について

**問** 総合地方卸売市場の使用料減額措置の2年間延長については、市場運営の現状からやむを得ないものと考えながら、今回の措置は根本的な解決策であるとは思わない。  
そこで、今日の卸売市場をめぐる情勢を考えたとき、総



日本共産党郡山市議団  
岩崎真理子議員  
通告時間:30分

### 臨時保育士の勤務年数と 平均年間所得について

**問** 本市の公立保育所に勤務する正規保育士は205人、原則3年雇用の臨時保育士は86人と正規職員同様の勤務内容であっても雇用期間や給料に格差が生じ、年収200万円以下のワーキングプア状態から抜け出せない臨時保育士が保育士

合地方卸売市場の運営についてどうあるべきか、向こう2年間の中で方向を探るべきと考えられるかどうか。

**答** 2年間の延長期間においては、入場業者の更なる経営努力を促すとともに、市場の適正かつ円滑な運営と今後の市場のあり方、活性化の方法等について、引き続き市場関係者と十分に検討していきたいと考えている。

### 障がい者支援事業の法定サービス以外の自主活動への支援について

**問** 障害福祉サービス事業所

全体の26.2%になっている。そこで、臨時保育士86人の勤務年数、及び正規保育士と臨時保育士の平均年間所得の違いについて、モデルケースで示されたい。

**答** 臨時保育士の勤務年数は、平均で2年1か月であり、年収は約167万円である。

また、この勤務年数に見合う採用3年目の職員をモデルケースとした場合、その年収は約299万円である。

### 子ども手当と扶養控除の 廃止にかかわって

**問** 子育て世帯への支援が必

で、法定サービス以外のレクリエーション等の自主活動を実施する際に、市や市の外郭団体等が所有するバスの貸し出しなどの支援を検討してはどうか。

**答** 市が所有するバスは、行政目的のための使用に限られていることから、貸し出しは行っていない。

また、郡山市社会福祉協議会において、福祉バスの運行事業を実施しているが、これはボランティア団体等の活動に対して運行するものであり、障害福祉サービス事業所に対しては実施していないと伺っ

要として打ち出されている子ども手当では、その財源を所得税の配偶者控除・扶養控除を廃止して創設すると提唱している。

そこで、扶養控除の廃止により所得税の負担増となる世帯はどの程度と見込まれるのか。

**答** 所得税については、個人への課税であることから、世帯単位では把握していないが、平成21年度の本市における納税義務者約16万1千人のうち、扶養控除を申告している納税義務者は、約7万6千人であり、全体の約47%である。

ている。

なお、他市の状況等を調査研究していきたいと考えている。

### 掲載以外の質問項目

- 平成22年度郡山市予算編成について
- 医療機器関連産業の集積について
- インフルエンザ対策について



## 議会の豆知識②

### ●付託とは？

議会の議決を要する案件について、議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会、議会運営委員会または特別委員会に審査を委託することをいいます。

### 後期高齢者医療制度の国 に対する要望について

**問** 後期高齢者医療制度は高齢者の尊厳を傷つけ、受けられる医療も制限される医療制度となっている。

そこで、国に対しては、高齢者の健康を守る制度とされるよう改めて要望すべきと思うが、本市の考え方は。

**答** 国において、後期高齢者医療制度の廃止時期を平成24年度末とし、あわせて現行制度に代わる新制度を設計する高齢者医療制度改革会議を設置し、去る11月30日に第1回

目の会議が開催されたところである。

本市としては、今後同会議の動向を注視するとともに、国に対する要望についても県及び県後期高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適切に対応していきたいと考えている。

### 掲載以外の質問項目

- 介護保険について
- ヒブワクチンについて





政友会  
橋本武治議員  
通告時間:30分

「事業仕分け」の導入について

**問** 市が真の改革を果たすためには、現行の行財政改革大綱に盛り込まれた項目を行うだけでは不十分であると考える。そこで、来年度予算編成に先立ち、税金の無駄遣いを洗い出し、効率的、効果的な市政執行を行うため、事業仕分け

の手法を導入すべきと考えるがどうか。

**答** 本市では、行財政改革大綱に基づく経費節減や行政サービスの向上に取り組みほか、第五次総合計画実施計画記載の全事業を対象とした事務事業評価を実施し、その評価結果を基に、継続事業の見直しや新規事業の創出を行うなど、様々な視点から予算及び事業の見直しを図っている。このため、来年度の予算編成に先立つた事業仕分けの導入は考えていないが、今後、調査研究していく。

国民健康保険の国庫補助金過大交付について

**問** 過去3年を振り返ってみただけでも、市では事務処理上のミスが平成18年5月以来6件あり、市民の市に対する信頼に大きな影を落としている。

**答** このうち、今年に入って発覚した国民健康保険の国庫補助金過大交付については、国へ約7億9千200万円を返還しなければならぬが、その返還方法は、また、当該返還金は平成22年度国民健康保険の予算にお

いて大きな穴となると考えられるが、その影響は。

**答** 返還方法については、準備費の充当をはじめ、歳入・歳出の精査による財源の捻出や、「福島県国民健康保険広域化等支援基金」からの借入れなども含め、検討している。

また、国民健康保険特別会計は、医療費の動向や税収の見込み等により大きく左右されることから、返還に伴う影響を現段階で予測することは困難である。なお、今回の返還が被保険者の負担とならないよう努める。



創風会  
諸越裕議員  
通告時間:30分

「国民読書年」に関する取り組みについて

**問** 国語力は、生きるための重要な柱であり、自己表現を行うことが生きる力となる。

**答** 市では、地域や学校で活

福島空港利活用の広域的推進体制構築について

**問** 昨今の地方空港を取り巻く環境は、航空政策の規制緩和による企業間競争の激化、新幹線の延長、近隣の新規空港開設等により大きく変化し

躍できる「おはなしボランティア」を引き続き養成するとともに、読書活動ボランティアグループによる紙芝居や絵本の読み聞かせなどをテーマとした「おはなしフェスティバル」の開催や、夏休み中小中学生を対象とした図書館紹介事業等を検討している。

ている。また、長引く景気の低迷も影響し、搭乗者の減少傾向が続いており、福島空港も例外ではない。

**答** 福島空港利活用については、「福島空港利用促進協議会」や、「郡山市福島空港活用促進協議会」等の組織が取り組んでいるが、今後は近隣市町村との連携を強めながら、広域的推進体制を構築していく。

経常収支比率の推移について

**問** 広報こおりやま5月号に掲載された平成19年度決算に基づく本市財政状況を見ると、固定的な経費の比率を表す経常収支比率は平成11年度の66.9%から増え続け、平成19年度には92.3%と、政策的な経費の比率が非常に少なくなっているが、市はこの経常収支比率の推移に関してどのように考えているのか。

**答** 経常収支比率の分母となる歳入のうち、市税等は増額しているが、国の三位一体の

掲載以外の質問項目

○軽費老人ホーム「采女の里やすらぎ」の補助金問題について  
○郡山市総合地方卸売市場条例の一部を改正する条例について



改革により地方交付税は減額となるなど、同比率が上昇しているのは、全国的な傾向となっている。平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、同比率をはじめとする財政指標のほか実質赤字比率、将来負担比率などにより、地方公共団体の財政状況の健全性について総合的に判断することとしている。

掲載以外の質問項目

○環境問題について





創風会  
近内利男議員  
通告時間:30分

通級指導教室の教員増員と学級増設について

**問** 本市における通級指導教室は、小学校においては、橋小学校1校2クラスで、先生2人で36人の児童と2人の幼稚園児の合計38人を受け持っており、国の目安である1人の教師で10人の児童という基準の2倍近くになっている。

そこで、通級指導教室については、一定の成果を挙げているが、現状では教員と学級については充足していない状況であることから、通級指導教室の教員の増員と学級の増設が必要と考えるがどうか。

**答** 橋小学校の通級指導教室は、ことばの学級と聞こえの学級の計2学級があり、その内、ことばの学級の児童数が32名と基準より多いことから、個々の児童に対し、より充実した指導ができるよう、平成22年度からのことばの学級の増設と教員の増員について、学級編制権のある県教育委員

JR郡山駅の電車発車ベルについて

会に強く要望しているところである。

**問** JR郡山駅で本市ゆかりの曲を発車ベルとして流し、「音楽都市こおりやま」を発信すべきと考えるがどうか。

**答** JR郡山駅の電車発車ベルとして本市ゆかりの曲を流すことは、本市のイメージアップにつながる有効な手法であることから、今後、JR郡山駅をはじめ関係機関等と協議していきたい。

東部地域の諸問題について

**問** 昨年、旧福島県住宅供給公社から無償譲渡された旧緑ヶ丘第二小学校建設予定地については、活用策の決定から完成まで、時間と費用がかかると思うので、ひとつの方策として、まずはグラウンドの整備をしてから、次に野球やサッカーなどができる施設環境を整備するという段階的な計画を立てて検討してはと考えるがどうか。

**答** 当該土地については、約3万5千平方メートルの面積を有しており、東部地域のまちづくりにとって貴重な財産であることから、東部地域全体の活性化に配慮し、地域の意見等を踏まえながら、最適な活用方法について検討していきたい。

掲載以外の質問項目

- 環境と省エネルギー対策について
- 不祥事の再発防止策について
- 自殺予防の取り組みについて
- 観光行政について



郡山市議会公明党  
但野光夫議員  
通告時間:30分

行政評価の第三者機関による評価、検証について

**問** 本市では、平成16年度から行政評価の推進を図ってきているが、あくまで内部評価である。

討が必要だと思うがどうか。

**答** 本市における行政評価については、第五次総合計画の着実な推進に向け、事業推進・管理体制の強化に重点をおいた内部評価により実施している。しかしながら、市民の視点に立った行政経営の推進のためには、第三者機関による客観的な評価も必要であると考えているので、その導入については、他市事例等の成果や課題を検証しながら、検討していく。

中学校における部活動について

中学校の部活動は少子化

により部員がそろわず存続できなくなっているところも出てくると聞いている。

**問** ところで、部活動存続のために隣接校との合同チームをつくることも考えられると思うがどうか。

**答** 本市では、現在のところ合同チームを編成した例はないが、他市町村においては、有効な練習時間の確保のため、平日は、各学校において練習を実施し、休日に保護者の協力により合同練習を実施している事例がある。

緊急雇用対策の新たな事業の創出について

必要となる場合は、保護者の協力等により、対応していくことを基本として考えている。

**問** 本市が実施している緊急雇用対策事業は財源の10/10が県補助金となっているが、市単独で事業費を上乗せしてでも、企業等から内定をもらえていない高校生を対象に、新たな事業の創出を検討すべきと思うがどうか。

**答** 本年度より、高校生の就職支援と職場定着の促進を図ることを目的とする高校生就職

掲載以外の質問項目

- 町内会要望について
- 電算システムの運用について
- 市民の声から
- 公民館活動の充実について
- 子育て支援について





郡山市議会公明党  
柳沼隆夫議員  
通告時間:30分

今後、求められる職員像について

**問** 地方自治体の財政は厳しい状況にあるが、限られた財源の中でそれを生かすのは自治体の持つ「組織力」と「人材力」であり、本市の将来都市像実現のためには、戦略プロジェクトを積極的に推進していくための組織体制をいかに充実

させ、そこに能力アップを図っている職員をいかに配置していくかという戦略が重要となってくる。  
市長も職員の能力10%アップを掲げているが、職員にどのような能力、さらには、どのような職員像を求めているのか。

**答** 常に全体の奉仕者としての高い意識に基づき、市民の視点や民間の経営感覚、さらには、政策形成能力を身につけ、業務遂行にあたっては、前例や慣習にとらわれることなく、常に感性を働かせ、誇りと自覚を持ち、時代の変化に対

応できる職員育成に努めていく考えである。

成人式の記念品について

**問** 市民がふるさと郡山に愛着を持ち、人をひきつけ、住んでみたいと思われる魅力あるまちづくりを推進するために、市民一人ひとりの夢を育んでいくような取り組みが重要である。

**答** そこで、本年6月定例会の代表質問でも質問したが、障害福祉サービス事業所で働いている方々が、自分が作った作品が「多くの若者のために

役立っている」という夢と希望をもてるよう、そこで作っている製品を成人式の記念品として活用できないか。

**答** 市では、平成22年1月の成人のつどいの記念品として活用する予定である。

旧阿武隈川・第三池の整備について

**問** 準用河川徳定川の流末にあたる旧阿武隈川河川敷については、着実に整備が進んでいるが、古川池第三池の田村町側の法面は若干崩れており、安全・安心の観点から課題となる。

そこで、現在進めている治水工事が終了した後、第三池をどのように整備していく考えか。  
**答** 第三池を含めた池周辺等の整備は、徳定川本川全体の整備を見据えながら検討していきたい。



掲載以外の質問項目

○郡山市の経済の現況について



社会民主党  
村上 武議員  
通告時間:30分

未内定高校生の雇用を促進するための支援制度について

**問** 「社会で活躍したい」との高校生の期待に応え、地域で奮闘する中小企業への支援策を含んで、今後、未内定者の生徒を雇用した企業には、奨励金を支給する支援制度を創設してはと考えるがどうか。

**答** 国においては、早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的に、「試行雇用奨励金」により中小企業への支援をしているところであるが、現在、事業仕分けの中で、制度の見直しを検討しているところであるので、市としては、今後の国の動向を注視するとともに、他市の状況についても調査研究をしていく考えである。

介護タクシーに関する制度の改善について

**問** 要介護者が通院する際、従来は介護タクシーの運転手が病院内の診療科まで介助する

ことが認められていたが、制度改訂で病院内介助は認められなくなり、大変不便さを感じているのが実態と考え、改善に向けた支援策の具体化が求められるがどうか。  
**答** 介護保険制度においては、介護タクシーの乗降介助は、医療機関での受診等の手続きまでとし、その後の移動等の介助は、医療スタッフが対応することとしている。

救急救命活動への支援事業について

機関への聞き取り等を実施し、対応していきたいと考えている。

**問** 平成20年度の郡山消防署の救急車の出勤回数は、1万2千78件を数えており、その内の約3%程度は、意識・呼吸の無い心肺停止状態での救急活動になっている。また、多くが在宅時の発病等による救急活動である。  
**答** そこで、高齢者等の救急対応に有効な「救急医療情報キット」事業を早急に取り入れ、市

掲載以外の質問項目

○市民サービスの改善について

民の安心感を高める必要があると考えるがどうか。  
**答** 救急救命活動においては、迅速かつ適切な応急処置及び速やかな医療機関への搬送が最も重要である。「救急医療情報キット」は、救急措置に必要な患者の情報をいち早く伝えることを目的としており、患者のスムーズな搬送や救命率の向上に有効な施策のひとつであると考えられるので、今後、他市の状況等について調査研究をしていく。



社会民主党  
八重樫小代子議員  
通告時間:30分

保育所入所対策について

**問** 平成21年10月1日現在の市認可保育所の待機児童は83人である。

**答** そこで、認可保育所に入所できない児童に対して、どのような施策を講じようとしているのか。  
また、0歳児保育と、増え続



創風会  
佐藤政喜議員  
通告時間:30分

水稲規模拡大と担い手確保について

**問** 稲作の再生に必要なのは他の作物に比べ大きく遅れている規模の拡大と新たな担い手の確保である。

**答** そこで、本市では、現在までの問題にどのように取り組むか、成果はどうだったのか。  
認定農業者の育成を中心

ける低所得、貧困家庭児童に対する保育所入所対策は。

**答** 認可保育所に入所できない児童への対策は、さらなる保育所定員の弾力化や一時的保育の受入、保育所施設の整備についても総合的に検討していく。

また、0歳児保育は38認可保育所中26施設で実施しており、低所得世帯等の児童の入所は所得状況に配慮しながら入所選考している。

男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立について

**問** 国は、「様々な災害後の救済、回復、復興取組におけるジェンダー視点の統合」を重要課題と捉えており、災害時の避難や救援、物資などの女性の視点が求められている。  
そこで、第二次こおりやま男女共同参画プラン(案)の基本目標1、「男女平等の意識づくり、施策の方向に、「男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立」を追加すべきと考えるがどうか。

**答** 同プラン(案)による防災体制の取組としては、具体的施策として「地域における防災活動の充実」を掲げている。  
なお、防災体制の確立は、「郡山市地域防災計画」をはじめとした各部門別の基本計画と相互に連携・補完し合うものであり、男女共同参画の視点を取り入れた施策展開を図っていく。

学校司書補の市の雇用について

**問** 国が、昭和35年12月3日に「教育費に対する住民の税外負担の解消について」の通達を出したことにより、PTA会費などの私費で学校司書を雇用できなくなった。  
そこで、生徒たちのために

**答** 市では、児童生徒の読書活動の充実を図るため、学校司書補を雇用しているPTAに対し、給与費等の2分の1を補助しており、今後も制度の弾力化を図りながら、司書補の全校配置に向け、未配置校に対し、積極的に働きかけていく。

掲載以外の質問項目

○市民サービス向上のための対策について

とした担い手の確保を図るとともに、規模拡大に取り組む農家に対しては、高能率機械の導入や農業振興資金の拡充など経営改善に向けた各種施策を推進している。その結果、平成21年11月現在、認定農業者が297名、担い手に集積された農地約3千282ヘクタールとなり、過去5年間で新規認定農業者が83名、集積面積が約470ヘクタール増加するなど、一定の成果が得られたと考えている。

**問** 市長自らの発案による、民間企業への職員派遣研修制度も4年目を迎え、本年度も2名の職員が派遣されているが、長期的な人材育成の視点に立つならば、技術系の職員にも民間企業への派遣研修の門戸を開くべきと思うがどうか。

**答** 技術系の職員の派遣は、業務との関わりにおいて、企業の選定が難しい面があることから、事務系の職員を対象とした研修は、全庁の職員を対象とした報告会や中堅職員を対象とした研修会等とおし

税収の確保について

でいるが、その効果は。  
**答** 債権差押件数においては、設置前の平成17年度が485件だったが、平成20年度においては、約3.2倍となる1千548件に、また、徴収率も平成17年度の90.72%から平成20年度は、91.41%と0.69ポイント上昇したところである。

**問** 財源確保については、国からの地方交付税に頼るだけではなく、市税等の徴収についても、全力を挙げて取り組むべきである。  
そこで、本市では、平成18年度に収納課内に滞納整理対策室を設け、係とは異なる、より専門的で高度な徴収対策により、徴収率の向上に取り組ん

これらの取り組みが、滞納者に対するアナウンスメント効果となり、新たな滞納の抑止にも繋がっているものと認識している。

民間企業派遣等の研修制度について

民間企業派遣等の研修制度について







創風会  
半澤一泰議員  
通告時間:15分

総合都市交通戦略策定におけるバス交通体系施策について

**問** 市では、人口減少時代の到来や高齢社会の進行、環境問題などに対応し、交通弱者の足の確保や中心市街地活性化などの課題に対応するため、総合都市交通戦略を策定するとしている。



創風会  
七海喜久雄議員  
通告時間:30分

山間地におけるデマンド交通システムの導入について

**問** 山間地では、公共交通利用客の減少、路線サービスの低下、その為さらに利用者が減少してしまい、迅速性がない為別の移動手段、あるいは移動取り止めにする事になってしま

う。そこで、公共交通の空白地帯

そこで、この要となるバス運行サービスを向上させるため、路線網の充実や、短い区間でも気軽に利用しやすい「ちよい乗り料金」の設定など、ハード・ソフト両面に渡る様々な施策を検討し、同戦略に反映させるべきと考えるがどうか。

**答** 市では、「すべての人が安心して円滑に移動できるまち」を実現するため、総合的な交通体系の構築を目指すこととしており、今年度実施している地域別懇談会の意見、公共交通アンケート調査、「まちなか循環バス」等の実証実験

における新たな交通手段として、あらかじめ利用者から希望する時間や目的地を聞き、運行させるデマンド交通システムの対応を図るべきと思うがどうか。

**答** 公共交通に係る課題解決に対する取り組みの意欲が高い地域においては、デマンド交通システムの導入が可能になるものと考えているので、地域アンケートや懇談会を行い、地域の意見等を聞きながら、検討していきたいと考えている。

郡山東部地域の開発計画について

等の結果を踏まえ、戦略に反映していきたい。



まちなか循環バス

高齢者住宅用火災警報器助成事業の具体的推進策について

**問** 「東部地域づくり基本計画」は素案がほぼまとまり、これからパブリックコメントなどを経て、平成22年度に10年計画でスタートさせることになっている。

**答** そこで、具体的な事業の企画及び実施においては、懇談会の内容をよく精査し、優良宅地の確保や都市機能の充実など、地域の声をより反映させてもらいたいと思うがどうか。

**答** 基本計画に基づく具体的な事業の実施については、地域の方々の声を聞きながら、第五次総合計画実施計画に位

**問** 住宅火災による死者の6割強が65歳以上の高齢者であり、これを防ぐため、住宅用火災警報器設置助成事業の申請件数を増やすための施策を推進すべきと考える。

**答** そこで、約一年半後に迫った火災報知器の設置義務化の期限までに実施する具体的推進策は。

**答** 広報こおりやま、市ウェブサイト及び市発行の高齢者向け情報紙への助成制度掲載や、広域消防組合等の関係機関との連携により、あらゆる機会を捉え、助成事業の推進を図っていく。

置付け、市民のみなさんとともに、魅力ある地域づくりを推進していきたいと考えている。

郡山区域農用地総合整備事業区域等の農業振興施策について

**問** 市は東部開発地域や郡山区域農用地総合整備事業区内の農業振興施策にどのような取り組みをするのか。

**答** 開発地の営農対策については、土地利用型作物の青肌ダイズやキャベツ、ブロッコリー等の作付推進を図ってきており、新たな品目として、平成17年度より導入を推進したアス

議会の豆知識③

●継続審査とは？

会議に付された案件を会期中に議了できず、特に議会の議決により付託を受けた委員会が閉会中に引き続き審査を行うことをいいます。

パラガスは順調に作付が拡大され、現在は約8ヘクタールとなり、産地化が図られつつある。

今後とも整備された生産基盤を十分活用しながら、消費者ニーズに的確に対応し、安全・安心な農産物を供給するため、生産技術や農業経営の指導強化に努め、地域の特性を生かした産地の形成や遊休農地の活用を図るなど農業振興施策に積極的に取り組んでいく。

掲載以外の質問項目

○緊急経済雇用対策について



市民連合  
佐久間俊男議員  
通告時間:30分

新内閣と市政について

**問** これまで、陳情の省庁詣でにみられるような中央集権が長く続いた結果、全国どこでも同じようなまちづくりが進められ、国の補助メニューありきの事業を執行してきた結果、国も地方も債務が増え続けた現状にある。このような状況を踏まえ、今

後、すべての財政及び制度を根幹から精査すると同時に、市長はじめ職員は、今までの意識を変えなければならぬ。  
そこで、市長は、現内閣とどう向き合って市政を担っていくのか。

**答** 基本的な市政の運営方針は、政権の交代によって変わるものではない。

また、今後は、全国市長会や中核市市長会を通して、自立的な権限と財源に裏付けられた真の地方分権の確立や、落ち込んだままとなっている経済、雇用問題の克服などについて、基礎自治体としての意見を述べていき

国に対する陳情ルールについて

**問** 政権与民主党は、党県連が(仮称)地域政策会議を設置し、県単位に陳情、要望を受け、その後、党本部幹事長室がそれらを各省の政務三役へ振り分ける、いわゆる「分権型陳情」への改革を行なったが、この陳情ルールをどのように受け止めているか。

**答** 新たな陳情ルールは、「優先度の判定基準が明らかでない」、「判定会議で採用されなければ、地域の要望が政府に届かない」など不安視される点もあること

教員人事権と服務監督権の早期一元化について

から、今後の推移を見ながら、全国市長会等を通して意見を述べていきたい。

**問** 市が福島県を相手取って起こした裁判である市立中学校体罰に係る損害賠償金請求事件は、「教員の服務監督権のある市町村が全責任と全額賠償金を払うこと」として、10月23日に市の敗訴が確定したが、地方分権が進む中、個性ある教育を目指すためには、市町村の権限と責任を拡大することが望ましい。

そこで、市町村には認められ

ていない人事権と、服務監督権の早期の一元化を目指すための決意と覚悟は。

**答** 市では、現行法で可能な権限移譲等を県に要望するとともに、人事権と服務監督権の一元化に向け、中核市市長会や、中核市教育長会を通じて国に強く要望していく。



掲載以外の質問項目

○人口50万都市をめざして  
○国民健康保険における国庫補助金の過大交付の問題について



創風会  
佐藤健次議員  
通告時間:50分

中心市街地活性化に対する考え方について

**問** 中心市街地の土地は高く、駐車場も整備されていないことから、郊外に出店した大型店に客を奪われ、かつ、人も住まなくなつた。

そこで、中心市街地を「特区」化し、人が住むだけの土地建物に対する固定資産税の減免や、

家賃の補助、保育所や幼稚園の設置など、人が住めるような条件整備など、従来の概念にとらわれない、新たな施策の展開を積極的に行うべきと考えるかどうか。

**答** 市では、昨年度改訂した基本計画に基づき、ハード・ソフト両面にわたる事業を実施しているが、さらなる活性化への取り組みのため、特区の活用など、新たな施策の展開について調査研究していく。

郡山市の消防・防災計画について

**問** 消防計画は、広域消防組合

の他の構成市町と相談しながら進めなければならぬが、「郡山市」が自ら策定しなければならぬこともある。

そこで、要望のある(仮称)郡山北署の設置を計画すべきと思うかどうか。

また、広域消防全体の、分署などの改廃を含めた組織や体制全体の検討をすべきと思うかどうか。

**答** 新たな署所の設置は、広域消防組合の構成市町及び同組合議会での合意形成が必要であり、諸条件が整った段階で第五次総合計画実施計画に組み入れていく。

市の組織と職員の意識について

また、広域消防全体の見直しは、平成20年3月策定の郡山地方広域消防組合総合計画において、広域管内全体を視野に入れた中長期的な視点で組織体制の充実強化を図ることとなっており、同組合と協議を図りながら検討を進めていく。

**問** 第五次総合計画に基づいて作成された各種計画については、計画をつくった部局が主体的横断的な調整や進行管理を行うべきであり、部局間の調整が難しい場合は企画部が

こ入れをすべきではないか。

また、計画された各種事業を評価・検証しないままに「改訂版・基本計画」などが突然出てくるが、このことをどのように考えているのか。

**答** 総合計画の推進を図るため必要があるときは、企画部が部局間の総合的な調整を図る。

また、各種計画の評価・検証については、担当部局が主体的に行い、次期計画に反映させることが必要と考える。

掲載以外の質問項目

○環境問題について



日本共産党郡山市議員  
橋本憲幸議員  
通告時間:30分

### 生活保護者の就労支援について

**問** 路上生活者や失業者など、生活保護を受けることで、生活困窮の状況から脱しつつある人たちに、市の実施する緊急雇用対策の仕事を、生活保護担当が商工労政課と連携して、優先的に斡旋できないか。

**答** 現在、本市が実施している

緊急雇用対策事業は、「福島県緊急雇用創出基金事業費補助事業実施要領」に基づき、公募による募集を基本原則としており、生活保護受給者など特定の者のみを対象として、優先的に就業を斡旋することはできないため、ケースワーカーや就労支援専門の嘱託職員により、就労相談やハローワークへの同行訪問など、支援を行っているところである。

### 障がい者雇用促進のための新たな施策の具体化について

**問** 先進地視察で学んできた

埼玉県東松山市では、企業廻りに力を注ぎ、障がい者の雇用を開拓しており、また、大阪府高槻市では、障がい者のみを対象にした就職のための企業説明会を年一回開催し、就労を実現しているが、本市としても、障がい者の雇用促進の新たな施策の具体化を期待したいと思ふがどうか。

**答** 本市においては、本年7月より、新たな就労支援事業として市内3カ所の社会福祉法人等に委託し「障がい者就労サポート専門員設置事業」を開始したところ、12月1日現在で、9名が就労するなど、雇用促進が

### 散骨に関して

図られたところである。

**問** 三穂田町川田地区に「散骨墓苑」予定地の看板が立てられているが、全国では、独自の散骨規制条例を制定し、散骨規制に踏み出した自治体もあり、市としても独自の規制措置を設けるよう提案するがどうか。

**答** 当該地は、土地改良事業を実施した優良農地であり、農地以外への転用は許可要件に該当しないことから、今年5月に事業計画者からの聴き取りを行い、各関係法令に照らして散

骨墓苑の開設の許可は不可能である旨を回答し指導したところである。  
散骨の規制については、既に条例を制定している自治体があることから、今後、調査研究をしていく。

### 掲載以外の質問項目

- 生活保護行政の更なる改善を求めて
- 郡山駅西口市街地再開発事業に関して
- 布引高原でのヤーコン栽培の今後について

## 請願書・陳情書の提出はこのように

いつでも、どなたでも、市議会に対して請願・陳情をすることが出来ます。

請願書・陳情書は、次の要領で提出してください。

- 1 請願(陳情)に1案件となつています。
  - 2 請願・陳情書は、A4判の用紙に横書きとし、できるだけ邦文(点字を含む)で提出してください。
- やむを得ず外国語を用い

る場合は、訳文も同時に提出願います。

3 文書の記載内容

○提出年月日

○請願者(陳情者)の住所(法人の場合には、その所在地)、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者名)、押印

○請願(陳情)の件名

○請願(陳情)趣旨

○請願(陳情)事項

4 請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要で、紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。

5 なお、陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。提出部数は1部です。

6 請願・陳情は、議会事務局で常時受付けています。が、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一

般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

請願・陳情の取扱いの流れは下記のとおりです。

※詳しくは、議会事務局議事政務課(TEL 924・2531)までお問い合わせください。

### 請願・陳情の取扱いの流れ

請願 受理 → 請願文書表を議場配付 → 委員会付託 → 委員会審査 → 委員会採決 → 本会議上程 → 本会議採決

陳情 受理 → 陳情書写し(陳情文書表)を各議員に配付



# 各常任委員会行政調査レポート

## 総務財政

福山市の地域まちづくり推進事業について、名古屋市の市税減免条例について、墨田区の協治のまちづくりについて、10月26日から28日まで、行政調査を実施しました。

福山市は、平成18年度から、小学校区を単位とした「まちづくり推進委員会」を新たに組織するとともに、地域に対する包括的事業費助成制度を創設し、地域を主体とした協働のまちづくりを進めていました。

名古屋市は、税のあり方について税制研究会を設置し研究を進め、研究会からの報告を基に、税負担の公平性や減免の透明性の向上の観点から減免制度の全面的な見直しを行い、減免に関する規定のみを集約した市税減免条例を平成21年4月に施行しました。

墨田区は、平成18年度から、区民、地域団体、企業、区など、多様な主体がそれぞれ果たすべき責任と役割を自覚しながら、ともに考え行動することで、地域に関する意思決定・課題

解決を図る協治のまちづくりを進めていました。



## 建設水道

沼津市の駅周辺総合整備事業、静岡市の土木構造物健全化計画、広島市の汚水処理施設の効率的な管理・整備について、11月9日から11日まで、行政調査を実施しました。

沼津市は、中心市街地を活性化するため、鉄道高架事業、市街地再開発事業などの様々な事業を複合的に推進していった。事業実施にあたっては、県との連携、基金の活用など将来の財政状況にも配慮していま

した。

静岡市は、高度成長期に建設された橋りょうの更新が、2017年以降に急増し、維持管理に多額の費用が必要になることから、事後的な修繕や架替えから、予防的な修繕や計画的な架替えへと転換をはかるため、土木構造物健全化計画を策定していました。

広島市は、市街化区域外での生活排水処理施設の整備が課題となっていたため、地域ごと下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽のうち最も低コストの方法を選択し、整備をすすめるとともに、条例、会計方式、行政組織の一元化を行っていました。

## 環境経済

北九州市の環境モデル都市について及び産業雇用戦略について、宮崎市のみやざきブランドの確立について、11月17日から19日まで、行政調査を実施しました。

北九州市は、平成20年に低炭素社会への転換を進め国際社会を先導していく、「環境モデル都市」に国から認定され、次世代エネルギー供給システムの

確立に向け、工場で発生した電気・熱等のエネルギーを地域で利活用する事業などが進められていました。

また、同年に産業雇用戦略を策定し、平成24年度までに、一人の新たな雇用創出と市民所得の5%程度向上を図ることを目標に掲げ、自動車関連産業などの企業誘致に関する各種事業を進めていました。

宮崎市は、平成6年度から「作った物を売る」から「売れる物を作る」へ、方針の転換を図り、安全性・鮮度・糖度などのブランド認証基準を作り、ブランド製品の質の向上へ向け、厳格な検査体制の確立など各種事業を行っていました。

## 文教福祉

熊本市の教育センターの取り組みについて、久留米市の子育て支援事業について、高槻市の特別支援教育の取り組み及び障がい者に対する就労支援について、11月9日から11日まで、行政調査を実施しました。

熊本市は、地域教育情報ネットワーク事業において、教育施設とネットワークを構築し、教

職員の要望があると、教材を自前で作成し、授業に使える教材として配信する取り組み等をしていました。

久留米市は、子育て分野を専門に行う「子育て支援部」を設置し、「くるめ子ども子育てプラン」を策定、市内8箇所の子育て支援センターを拠点として、各種事業を展開するなど、健やかに成長できる環境作りを推進していました。

高槻市は、全ての小中学校に特別支援教育校内委員会を設置し、学校全体の問題と捉え、また、保護者と連携する中で、独自の様式による個別の指導計画を作成し、特性に応じた支援等の取り組みをしています。



# 議会の傍聴へお気軽においでください

議会の傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。

議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

## 本会議を

### 傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります。
- ・難聴の方のために磁気ループリンシステムがあります。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿を御持参ください。

## 委員会を

### 傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、議会事務局で受け付けます。(通常は10時開会)
- ・各委員会の定員は15人です。

- ・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

## 傍聴の際、御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
- ・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。

## こおりやま市議会だよりの点字版を差し上げます。

「こおりやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、御希望の方は議会事務局議事政務課(TEL 924-1253)まで御連絡ください。

# ウェブサイトのお知らせ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市議会ウェブページを開設しています。下記アドレスを参照の上、ご覧ください。

郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



## 請願・意見書採決結果について

	番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
請願	第45号	郡山市税条例の一部改正および国民健康保険税軽減の拡大を求める請願	総務財政	不採択	_____
	第46号	FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願	環境経済	継続審査	_____
	第47号	多重債務者対策の推進を求める意見書の提出について	総務財政	採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、金融担当大臣、消費者及び食品安全担当大臣、国家公安委員会委員長

## 3月定例会開催予定

3月定例会は、2月24日からの予定です。

なお、正式には、定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

2月 24日〔水〕開会	5日〔金〕常任委員会	12日〔金〕中学校卒業式(休会)
25日〔木〕議案調査(休会)	(3月補正予算審査)	13日〔土〕(休会)
※陳情締切	6日〔土〕(休会)	14日〔日〕(休会)
(3月定例会配付分)	7日〔日〕(休会)	15日〔月〕市政一般質問
26日〔金〕議案調査(休会)	8日〔月〕本会議	16日〔火〕常任委員会
27日〔土〕(休会)	(3月補正予算先議)	17日〔水〕常任委員会
28日〔日〕(休会)	9日〔火〕市政一般質問	18日〔木〕事務整理日(休会)
3月 1日〔月〕議案調査(休会)	※請願締切	19日〔金〕閉会
2日〔火〕議案調査(休会)	(3月定例会審議分)	
3日〔水〕代表質問	10日〔水〕市政一般質問	
4日〔木〕代表質問	11日〔木〕市政一般質問	

※定例会初日、代表質問日、3月補正予算先議日、市政一般質問日、定例会最終日の模様をインターネットで中継いたします。また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザで放映いたします。

## 会議録を ご覧に なる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

- ・市政情報センター(市役所分庁舎1階)
- ・中央図書館・希望ヶ丘図書館・安積図書館・富久山図書館

※なお、平成21年12月定例会の会議録がご覧いただけるのは、2月下旬になります。